

# 問 権利擁護センターの今後は

# 答 専門的な人材育成と確保へ



## 江崎 貴大 議員 無会派

**問** 成年後見部門としての実績は。

**答** (健康福祉部長) 令和2年度(1月～3月) 44件。令和3年度(4月～1月) 537件。

**問** 成年後見制度利用促進基本計画の進め方は。

**答** 高齢福祉分野等に関する各種計画の改定時期に合わせて策定。

**問** 本市の地域福祉計画の現状と今後の方向性は。

**答** 未策定。作成に関し協議を進める。

**問** 障がい者基幹相談支援事業としての活動実績は。

**答** 海部南部自立支援協議会など、障がいに関わる会議や研修会等に参加。

**問** 求める役割は。

**答** 地域の相談支援の拠点としての役割。



**問** 現状の立ち位置の認識は。

**答** 相談員の増員を始め、整備を進める必要がある。

**問** 相談支援の今後の方向性は。

**答** 相談支援事業者が作成するサービス等利用計画などを利用するよう案内。

**問** どのように進展させていくのか。

**答** アドバイザーや先進地から2～3名の専属の相談員が必要と助言された。

**問** 子どもの運動能力低下を防げ

**答** 家庭と連携して運動機会の確保

**問** 運動時間、生活習慣の分析は。

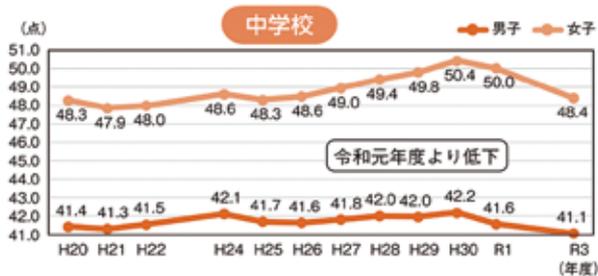
**答** 運動時間は、小学校でほぼ全国値。中学校も同程度。児童・生徒は、良好な生活習慣が確立されている。

**問** 運動に対する意識の分析は。

**答** 運動そのものや、仲間との交流の楽しさを体感させることを意識して、指導する必要がある。

**問** 運動する機会や場所は充足しているか。

**答** コロナ禍で、運動する機会が減少。体育授業の内、外で運動量を増やす取り組みを実践中。



▲全国体力・運動能力調査結果より